

ギニア月報(2022年5月)

主な出来事

【内政】

- 4日、コナクリ高等裁判所検察官は、コンデ前大統領下27名が訴追の対象となる可能性があり、罪状は、殺人、傷害、脅迫、誘拐・監禁、拷問、性暴力及び国家経済への損害等である旨述べた。
- 11日、暫定国民委員会(CNT)は、民政化に向けた移行期間を36カ月とするクロノグラムを採択。
- 13日、国民結集発展委員会(CNRD)は、当初移行期間を39カ月と発表していたが、CNTにより採択された移行期間36カ月に合意し、選挙期間までの政治的デモの禁止を発表。

【外政】

- 1日、セネガル訪問中のグテーレス国連事務総長は、ギニア、マリ及びブルキナファソに対し、憲法秩序の早期回復を呼びかけた。
- 5日・9日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、移行期のクロノグラムを紹介するため、主要各国大使と意見交換を行った。
- 14日、ドイツで開催されたG7閣僚会合の最終コミュニケにて、マリ、チャド、ギニア及びブルキナファソにおける自由で公正な選挙の実施と憲法秩序の回復の必要性が示された。
- 30日、アフリカ連合(AU)の人権問題特別会合において、ギニア、マリ及びブルキナファソでの政変に関し、あらゆる形態の憲法に反する政権交代を明確に非難し、全く受け入れない(zero tolerance)ことを再確認する旨発表。

【経済(経済協力含む)】

- 6日、ギニア及びマリ暫定政府とアルバイラック・グループの子会社であるアルポート・コナクリ社は、マリ産綿花3万トンのコナクリ港を通じた輸出に関する協定に合意。
- 12日、中国系鉱山開発企業ウィング・コンソーシアム・シマンドゥ(WCS)の従業員は、労働組合立ち上げを求めストライキを開始。
- 18日、CNT とイスラム開発銀行(BID)は、BID が4年間で合計1億6,000万ユーロを融資するラベ＝マリ間(107km)の道路建設協定に合意。
- 18日、ギニア税務当局作成の文書により、今年暫定政府に支払われた企業からの税金(総額約2兆6,160億GNF)の内訳が公開され、中国及びロシア系鉱山会社が適切な税金を納めていない可能性を示唆。19日、SMB は、適切な税金を納めた旨反論。

1 内政

- ・ 4日、コナクリ高等裁判所検察官は、コンデ前大統領下27名が訴追の対象となる可能性があり、罪状は、殺人、傷害、脅迫、誘拐・監禁、拷問、性暴力及び国家経済への損害等であ

る旨述べた。

- ・ 7日、発表されたギニア国内のマラリアに関する報告書によると、5歳以下の子どものマラリア有病率は17%であり、特に北部のガウアル県からマンディアナ県にかけて蔓延している。
- ・ 11日、暫定国民委員会(CNT)は、民政化に向けた移行期間を36カ月とするクロノグラムを採択した。マラ委員(RPG 党)は、移行期間は国内の主要アクター及び CNRD によって規定される旨定める移行憲章第77条を侵害しているとして反発し、バルデ委員(UFDG 党)も本発表に対し異議を申し立てようとしたが受け付けられず、2名は委員会を退出した。
- ・ 12日、ゲケドゥ県でラッサ熱に感染した患者2名の内、1名が回復した。患者2名の濃厚接触者は281名であった。
- ・ 13日、国民結集発展委員会(CNRD)は、当初移行期間を39カ月と発表していたが、CNT により採択された移行期間36カ月に合意及び選挙期間までの政治的デモの禁止を発表した。
- ・ 19日、CNRD は、2月より進められていた国有地接收計画に関し、土地の立ち退き要請及び建物の取り壊しを一時中断する旨発表した。
- ・ 19日、CNRD は、コンデ前大統領が治療のためにトルコに向け出国する旨発表した。
- ・ 20日、暫定政府の閣僚は、森林地方のゼレコレにて国内視察を開始した。
- ・ 22日、コヤ県及びフォレカリア県の養鶏場で鳥インフルエンザが流行し、数千羽の鶏が死亡した。
- ・ 25日、CNT の設立100日を迎え、人民宮殿にてクルマ議長が総括を行った。100日間で達成したこととして、移行期間に関する決議採択やラベ＝マリ間道路建設の融資合意の批准等を挙げ、「コロマ地区における3. 2ヘクタールのギニア国会議事堂の建設の開始に向けた中国との実り多い交渉」に関する展望も述べた。
- ・ 25日、ディアロ UFDG 党首は、ガンビアで支持者に向けた集会を開催し、コナクリ及びラベの自宅、コヤの農園が国に接收されてもなお、民主主義と法の支配の確立のため戦う士気と決意がある旨述べた。
- ・ 26日、CRIEF(経済・財政犯罪に関する行政裁判所)は、エア・ギニア売却等の公金横領、公務員汚職、不正蓄財の罪でディアロ元運輸大臣(現 UFDG 党首)を召還した。司法手続きは、6月13日開始予定である。
- ・ 30日、ソウ・インフラ・運輸大臣によると、CNRD が政権を担って以降、コナクリ＝キンディア間の移動が6時間から2時間に短縮され、コナクリ＝マム一間の移動が10～12時間から5時間に短縮された。カンカン＝キシドゥグ間道路修復のため前政権に振り込まれた約6, 000万ユーロの資金の行方は不明であるものの、CNRD は修復工事を進めている。中断していたカンカン＝ケロウネ間の道路建設工事は再開し、ケロウネ＝ベイラ間の工事再開に向けて働きかけを行っている。

2 外交

- ・ 1日、セネガル訪問中のグテーレス国連事務総長は、ギニア、マリ及びブルキナファソに対

し、憲法秩序の早期回復を呼びかけた。

- ・ 5日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、移行期のクロノグラムを紹介するため、米、中、露、土大使を招待し、レセプションを開催した。
- ・ 7日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、移行期のクロノグラムを紹介するため、アラブ諸国(モロッコ、エジプト、パレスチナ、アラブ首長国連邦、アルジェリア、サウジアラビア、リビア及びレバノン)大使と面会し、ギニアとアラブ諸国の協力関係に関し、意見交換を実施した。
- ・ 9日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、キューバ、ブラジル及びマレーシア大使と面会し、移行期間に関し意見交換を実施した。
- ・ 9日、ギニア環境省及び NGO・CIPAD の代表は、コートジボワールで開催された国連砂漠化防止条約締約国会議に参加した。
- ・ 11日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、モロッコを訪問し、ブリタ外相と二国間関係強化に関し、意見交換を実施した。
- ・ 11日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、モロッコで開催されたテロ組織 ISIL と戦うための国際連合第9回閣僚会合に出席した。
- ・ 14日、ドイツで開催されたG7閣僚会合の最終コミュニケにて、マリ、チャド、ギニア及びブルキナファソにおける自由で公正な選挙の実施と憲法秩序回復の必要性が示された。
- ・ 19日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、ガストンIOM西・中央アフリカ地域事務所長と面会し、移住問題に関し、意見交換を実施した。
- ・ 25日、市民社会連合 FNDC の関係者は、ブリュッセルの EU 本部においてヤング EU 外務省 (EEAS) 西アフリカ課長と面会し、アフリカの民主主義や人権問題に関し意見交換を実施した。
- ・ 30日、赤道ギニアのマラボで開催されたアフリカ連合 (AU) の人権問題特別会合で、ギニア、マリ及びブルキナファソでの政変に関し、アフリカにおけるあらゆる形態の憲法に反する政権交代を明確に非難し、全く受け入れない (zero tolerance) ことを再確認する旨発表した。なお、上記3か国は AU の全意思決定機関から除外されている。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 中国税関当局関係者によると、3月に中国へ輸入されたボーキサイト全体(約1,170トン)の内、ギニア産ボーキサイト(約620トン)は約53%を占めており、2月比で2.8%、2021年3月比で7.5%増であった。
- ・ 5日、仏交通インフラ企業ボロレ社は、子会社のコナクリ・ターミナル社及び技術教育・職業訓練省とコナクリ市マト地区に鉄道に関する職業訓練校建設のための融資契約(20万ユーロ)に合意した。
- ・ 5日、ロシア系鉱山採掘企業 RUSAL 及びその子会社 CBK 社は、キンディア県に建設したフリギアベ駅保健センター及びマンビア・センター大学引渡式を実施したと同時に、マンビア、フ

リギアベ、サマヤの女性農業グループに約8,000ユーロの資金援助を行った。

- ・ 5日、閣僚会議内で、教育関連の省よりアラブ首長国連邦との間で教育システム開発に特化した10年間のプログラムを再開すること、ルワンダからグッドプラクティスを学ぶため現地に使節団を派遣すること及び中国の支援で大学建設事業4つを再開する旨報告があった。
- ・ 6日、ギニア及びマリ暫定政府とアルバイラック・グループの子会社であるアルポート・コナクリ社は、マリ産綿花3万トンのコナクリ港を通じた輸出に関する協定に合意した。
- ・ 9日、マリの貿易業者は、ギニア＝モーリタニア間航路にテロリストや武装した盗賊がいて危険であること、2国は自国の通貨を持っているため貿易が困難であることを理由に、ギニア及びモーリタニア経由で物資を輸入するマリ暫定政府の決定に反発した。
- ・ 12日、中国系鉱山開発企業ウィニング・コンソーシアム・シマンドゥ(WCS)の従業員は、労働組合立ち上げを求めストライキを開始した。
- ・ 13日、ギニア暫定政府は、マリの国営電力会社 EDM を支援するため、ディーゼル400万リットルの供与を約束した。
- ・ 18日、EUが8,300万ユーロを融資し、国道2号線(キシドゥグ＝ゲケドゥ)の改修工事及び運輸省及び公共事業省への支援を実施する交通セクター支援事業(PAST)のワークショップが開催された。
- ・ 18日、CNT とイスラム開発銀行(BID)は、BID が4年間で合計1億6,000万ユーロを融資するラベ＝マリ間(107km)の道路建設協定に合意した。返済期間は20年でギニアには4年の猶予期間が付与されている。
- ・ 18日、ギニア税務当局によると、2022年1月から5月18日まで、暫定政府に支払われた企業からの税金(総額約2兆6,160億 GNF)の内、約1兆1,630億 GNF は仏系通信会社 Orange により支払われた。当局によると、Orange Finances Mobile Guinée、CBG(Bauxite de Guinée)、ECOBANK、Areeba Guinée 等のテレコム、銀行、鉱業会社は多く税金を支払っている一方、ボーキサイト輸出品第1位の SMB、中国系鉱山会社 CHALCO 及びロシア系鉱山会社 CBK は税金を多く支払っている企業トップ30には入っておらず、適切に税を納めていない旨示唆した。
- ・ 19日、SMB は上記の批判に対し、同社は2022年に1,000万トン以上のボーキサイトを輸出し、採掘及び輸出税として54,250,019ドル(約5,000億 GNF)を納めた旨及び2021年には、約2,900万トンのボーキサイトを輸出し、政府に税金約1.2億ドル(1.14兆GNF)を納めた旨反論した。
- ・ 26日、ロシア系鉱山採掘企業RUSALは、ギニアの医学生に対する奨学金制度実施し、50名のギニア人学生がロシアのクラスノヤルスク国立医学大学及び同薬科大学の大学院及び中等専門医の研修を無償で受講できるようになる旨発表した。
- ・ 26日、RUSALの子会社でサンガレディ鉱山及びカムサール港で活動する COBAD 従業員は、労働・生活環境の改善を求め、ストライキを開始した。

- ・ 27日、UNDP は、CNT に対する新憲法起草支援として、著名な憲法学者であるセネガルの
ゲイ教授をコンサルタントに迎えた。
- ・ 経済・財務・計画省の報告書によると、今年第1四半期末時点のギニアの公的債務は72億
300万ドルで過去最高を記録した。
- ・ ギニア中央銀行の今年第2四半期のインフレ予想は、10.5%である。